

日米株価は買い戻し中心に小幅反発

2010年8月26日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米マクロ経済指標の悪化を嫌気するも、米国株式市場は買い戻し優勢で過度な悲観論後退の可能性も

欧州株式市場は前日比変わらずの水準で寄り付きましたが、米経済指標の悪化を受けて売り優勢となり、続落して引けました。また前日のアイルランドの信用格付けの引き下げも投資家心理を冷やし、欧州周辺国の対独スプレッドは一段と拡大しました。一方、ドイツの8月のIFO企業景況感指数が前月や予想を上回り、07年6月以来の高水準となりました。これを受けてユーロは堅調に推移し、ドルや円に対して6日ぶりに反発しました。

一方、米国株式市場は弱く始まりましたが、前日まで4日連続で下落していたこともあり、引けにかけて買い戻しが優勢となり、5日ぶりに小幅反発して引けました。予想を下回る米経済指標が発表された際は米ドルは急落し、米10年国債利回りも2.41%と09年1月以来の水準まで低下しましたが、米国株が引けにかけて持ち直したことから、ドルや米長期金利も上昇に転じて引けました。

7月の米耐久財受注は前月比+0.3%と予想(+3.0%)を大幅に下回りました。また設備投資の先行指標とされる資本財受注(国防・航空機を除く)も前月比▲8%と大幅に落ち込みました。これまで米景気を支えてきた製造業においても減速の兆しが示されたことで、米景気に対する不透明感が広がりました。また、7月の新築住宅販売件数は前月比▲12.4%の27.6万戸と前月比横ばいとの予想に反して減少し、63年の調査開始以来の最低水準となりました。販売件数は全地区で減少したほか住宅価格も低下し、4月末の還付終了に伴う反動減が顕著に現れました。ただし、高級住宅メーカーが5-7月期決算は市場予想に反して黒字転換となりました。これを受けて当銘柄は大幅高となり、他の住宅関連株にも買いが広がりました。住宅市場の回復力は脆弱さが目立つものの、前日の中古住宅販売件数の結果を受けて、住宅関連指標の悪化はある程度市場に織り込まれていたことが、買い戻しの動きにつながりました。

前日まで下落がきつかった銘柄中心に買い戻しされて日本株を下支え

日本株は小幅高で始まりました。上昇率上位には新興国関連株など、足元で売りが目立っていた銘柄中心に買い戻しが優勢となりました。しかし、買い一巡後はすぐに上値が重くなり、一段と上昇する動きは見られませんでした。日経平均株価は徐々に上げ幅を縮め、一時マイナス圏まで下落する場面もありました。ただし、8,800円台前半の水準では先物中心に押し目買いが見られたほか、現物市場でも株価指数を押し下げたのは内需関連株が中心で、景気敏感株については反発の流れが継続し、相場を下支えしました。また、為替市場で円が全面安で推移していたことも追い風でした。しかし、材料難から日中の値動きも乏しく、本日も方向感に欠ける展開でした。結局、日経平均株価は+61円高の8,906円と、始値とほぼ同水準で引けました。

日米ともに株価は反発しましたが、いずれも出来高は少なく、ショートカバーの動きが中心でした。市場は徐々に悪材料を織り込みつつあるように感じられますが、ファンダメンタルズの弱さが目立つ足元の状況下においては、積極的な買いは期待しにくいのではないかと考えられます。

以上